

大企業・金持ち 優遇 消費税をめぐる30年の大きな誤解と錯覚

庶民・中小企業に負担を強いる 消費税は廃止! インボイス制度の中止!

コロナ禍、物価高騰対策として世界中の90を超える国で消費税（付加価値税）の減税が行われました。しかし日本政府は頑なに減税を拒否し、今年10月からインボイス制度実施を予定しています。百害あって一利なしの消費税とインボイスは廃止することで、賃金アップと景気浮揚が実現可能です。

判決でも確定—消費税は預り金ではない
 消費税が導入された平成元年に、サラリーマン新党が東京と大阪で裁判を起こしました。「免税事業者とか、簡易課税を採用し、税金をピンハネしている事業者がいる。自分の払った消費税が税務署・国家に入っていない。これは恣意的な徴税を禁止した憲法84条違反、同法29条の国民の財産権を侵害するもので、欠陥税制であり違法だ。損害賠償せよ」と

図1 支払ったと思っている 消費税分は「対価の一部」
 東京地方裁判所 平成2年3月26日判決



訴えました。その裁判の判決が90年に、東京地裁（3月26日）と大阪地裁（11月26日）でありました。（図1）判決は「消費者は、消費税の実質的負担者ではあるが、消費税の納税義務者であるとは到底いえない」「（消費税の）徴収義務者が事業者であるとは解されない。したがって、消費者が事業者に対して支払う消費税分はあくまで商品や役務の提供に対する対価の一部としての性格しか有しないから、事業者が、当該消費税分につき過不足なく国庫に納付する義務を、消費者との関係で負うものではない」。つまり、消費税は物価の一部であり、「預り金」ではないと判決ではっきり言っています。この判決は控訴しなかったことで確定しました。こう主張したのは、ほかでもない税務署側、国側なのです。

消費税は付加価値税（賃金抑制税）
 事業者が消費税額を計算するとき、（図2）課税売上から課税仕入れを控除した残りの付加価値に消費税率 10/110（9.09%）を掛け合わせたのが消費税額であり、海外では付加価値税と呼ばれます。法人税は利益に税率をかけるので、赤字の場合はありません。一方付加価値税（消費税）は人件費と利益の合計に税率

図2 売上1,100

利益 370	非課税仕入 400	課税仕入 330
売上-仕入	人件費等	原料等

法人税課税対象額
 消費税課税対象額
 付加価値×10/100(9.09%)
 =消費税納税額

をかけるため、赤字でも発生するので重税です。しかも直接雇用から派遣などに置き換えると付加価値は減り、税額を減らすことができます。消費税は人件費抑制税であり、派遣が大幅に増えた理由でもあります。逆に消費税を廃止すればそれだけ賃金を上げることができ、良い経済循環を生み出すことができます。

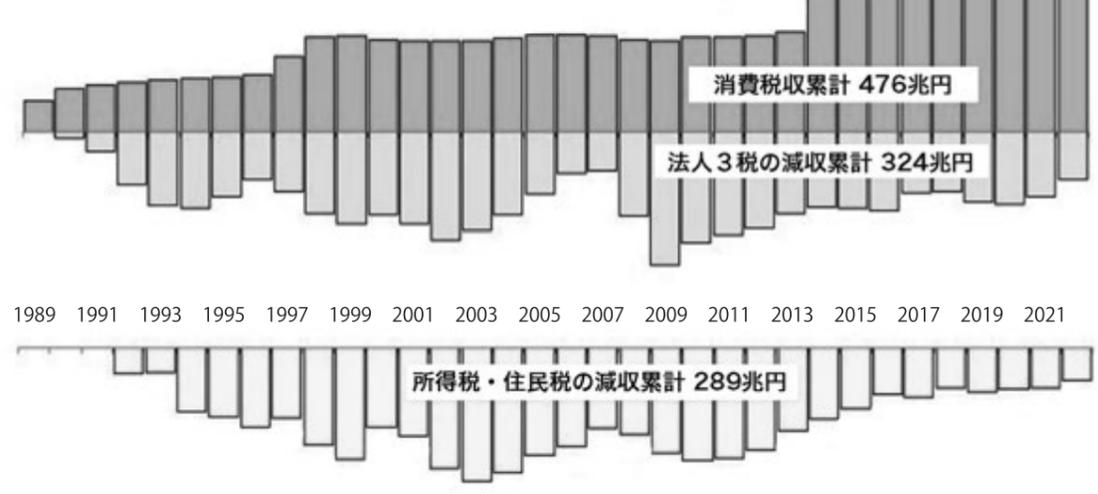
消費税は法人税、所得税の穴埋めに使われてきた

消費税が始まって33年が経過し、現在は最大の税収となっています。一方、法人税、所得税は段階的に引き下げられ、消費税はその穴埋めとされてきました。（図3）「消費税は社会保障のために使われている」と説明されると、仕方ないと考えがちですが、消費税が社会保障に使用されているものは一部であり、逆に年金や社会保障費は減額され続けています。大企業への研究開発減税の廃止、法人税を以前のよう23・2%から28%に戻す。株の配当や譲渡益が分離課税で20%の低い税率となっていますが、総合累進課税とする。所得税の最高税率を現在の55%から以前の65%に戻す。不要不急の公共事業を見直す。これらを実現すれば消費税に頼らず、社会保障や農業、教育予算の充実が可能です。

軍事費を消費税で捻出狙う

5年で43兆円の軍事費捻出のために消費税増税が今後狙われることは明らかではないでしょうか。インボイス制度を実施し、零細な事業者から消費税を巻き上げ、輸出大企業への輸出補助金を捻出する。財

図3 消費税、法人税3税、所得税・住民税の推移 (2021年12月現在)



界は長年消費税率19%を要望し政府は忠実に実施してきました。「強きを助け、弱きをくじく」消費税は廃止しかありません。

農民連フラッシュ flash

みんなの味噌づくり

毎年恒例の共同味噌づくりが行われ、延べ20名が参加し、各々のみそを仕込みました。大豆は昨年からはまった有機栽培大豆を使用しました。初めて味噌仕込みの方もワイワイと楽しみました。皆さんもぜひ味噌づくりに挑戦してください。



第54回 3.13重税反対福島県中央集会

3月13日福島市のまちなか広場にて、重税反対福島県中央集会が3年ぶりに開催され、民商・生健会・農民連から約100名の方が参加しました。集会後は福島税務署までデモ行進を行い、街中に怒りのシュプレヒコールを響かせました。現在資材不足や様々な物価の値上げにより大変厳しい状況が続いています。私たちの暮らしを守るためにも「消費税減税!インボイス制度は中止!」の声を大きく上げていきましょう。



太陽光発電用地をお貸しいただける方を募集しています。

- ① 福島市
- ② 約2000~3000㎡の遊休地
- ③ 日当たりがよい
- ④ 宅地、雑種地、林地、原野、農地などの地目の土地



ご連絡いただければ、現地を確認させていただきます。

【連絡先】
 福島農民連産直農業協同組合 担当:佐々木健洋
 TEL 024-546-7229 fax 024-546-8804
 メールアドレス:stake@vmail.plala.or.jp